

論点メモ（案）

論点1 都市自治体が取り組むデジタル人材確保・育成の意義

（1）都市自治体の現状と課題

- ・デジタル人材の不足
- ・デジタル化・DX 政策に関する専門的知識・経験の不足
- ・デジタルサービス利用者の広がり（マイナンバーカードの普及・アプリ利用者の増加）
- ・多様なニーズへの対応（医療・福祉・教育・子育て支援）
- ・法制度の整備（デジタル改革関連法）
- ・DX への社会的な期待（事務作業・行政サービス・課題対応の効率化） 等

（2）都市自治体と市民による共通目的の形成

- ・都市自治体にデジタル人材が必要となった背景
- ・都市自治体の課題設定（コロナ禍の対応・ポストコロナ社会への対応）
- ・自治体職員の不足（職員数、専門知識・技術）
- ・都市自治体間の格差（人員・資源・財源の配分、職員・市民の意識）
- ・自治体の情報システム標準化・共通化（2025 年度末まで）
- ・地域の特性に沿った共通目的
- ・都市自治体と市民の協働 等

（3）デジタル人材の類型化と確保・育成

- ・類型化の再検討（内在型デジタル人材・外在型デジタル人材）
- ・デジタル人材の確保方法
- ・デジタル人材の育成方法
- ・デジタル人材の活用方法 等

論点2 都市自治体におけるデジタル人材とデジタル化・DX 政策に関する検討

（1）地域のデジタル人材確保・育成政策に係る現状把握及び市民・民間企業との将来像の共有

- ・デジタル人材確保・育成政策に係る総合的な構想、計画の制定
- ・委員会等による市民参加
- ・市民がデジタル人材と交流する機会の創出
- ・地域活性化に資する地域産業等とのネットワーク構築
- ・シビックテックと地域社会の成熟化
- ・デジタルスマートシティの実現 等

（2）デジタル人材の位置づけ、都市自治体のニーズ・資源等の活用方法

- ・地域社会におけるデジタル人材の位置づけと活躍の場

- ・都市自治体ニーズに対応した資源の活用
- ・市民ニーズに対応したデジタル行政サービス
- ・地域課題に対応したデジタル技術の活用・応用

(3) 産官学の連携と相互支援の現状と課題

- ・都市自治体主導の協働体制のあり方
- ・デジタル人材育成制度の確立
- ・産官学の人材交流とチェック&バランスの強化
- ・恒久的なパートナーシップ確立に向けた取組み 等

(4) 都市自治体の体制（組織・人材・専門性・自治体連携・役割分担）

- ・都市自治体におけるデジタル人材の配置方法
- ・庁内の複数部署の横断的な施策実施
- ・デジタル人材の処遇
- ・デジタル人材の専門性・貢献性の評価基準
- ・都市自治体同士の人材交流、都道府県との協力、役割分担 等

論点3 近未来の都市自治体とデジタル人材のあり方

(1) デジタル人材確保・育成政策の立案・展開の方向性

- ・中長期的なデジタル人材確保・育成政策の立案
- ・潜在的な地域課題に対応できるデジタル人材の確保・育成
- ・デジタル化・DX政策の中核を担うデジタル人材の確保・育成
- ・都市自治体と市民を繋ぐデジタル人材のあり方 等

(2) 都市自治体の特徴（規模・産業・歴史・文化等）に応じた政策展開

- ・地域の特性に沿ったデジタル人材の活動
- ・地域産業の牽引とデジタル技術の活用
- ・地域の歴史・文化を活かしたまちづくりとデジタル技術の活用 等

(3) デジタル社会と都市自治体・市民を繋ぐ担い手

- ・都市自治体のデジタル化・DX政策の担い手
- ・自治体職員のデジタルリテラシー向上の担い手
- ・デジタル社会と市民を繋ぐ担い手 等

*「論点メモ」はあくまで事務局案となります。

*今後の研究会の展開次第で論点が変わる可能性があります。